

整理番号 2931010135

発送番号 418427

発送日 平成16年11月16日

拒絶理由通知書

| | |
|----------|--------------------|
| 特許出願の番号 | 平成11年 特許願 第320540号 |
| 起案日 | 平成16年11月11日 |
| 特許庁審査官 | 田川 泰宏 3465 5M00 |
| 特許出願人代理人 | 岩橋 文雄 (外 2名) 様 |
| 適用条文 | 第17条の2第3項、第29条第2項 |

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

【理由A】

平成16年10月 6日付けでした手続補正は、下記の点で願書に最初に添付した明細書又は図面に記載した事項の範囲内においてしたものでないから、特許法第17条の2第3項に規定する要件を満たしていない。

記

平成16年10月 6日付け手続補正書によって補正された請求項（以後、補正後の請求項という）6、7に係る発明は【0026】～【0029】段落の

記載（特に【数1】）を参酌しても、願書に最初に添付した明細書又は図面に記載した事項の範囲にあると認められない。

なお当該発明については新規性、進歩性等の特許要件についての審査を行っていない。

【理由B】

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 （引用文献等については引用文献等一覧参照）

- ・ 請求項 1 - 5
- ・ 引用文献 1、2

〔備考〕

引用文献1には文書管理部1から文書を検索する方法であって、1つの文書は任意の数のフォルダーに属し、1つのフォルダーは1つのキャビネに属するように管理されており、文書を検索する際は、検索すべきフォルダーを指定し、文書が属する複数のフォルダーと、前記指定したフォルダーとから文書を検索する発明が記載されている。

補正後の請求項1に係る発明と引用文献1に記載された発明とを対比すると、補正後の請求項1は「各キーワード毎に検索要求の強さを示す値を付与した検索要求信号を入力」する構成であるのに対し、引用文献1に記載された発明にはそのような構成が記載されていない点で相違する。

引用文献2には画像をユーザの感性情報に基づいて検索する際に、度合いについてスケールで表現した入力領域を設定し、マウス等を操作してモニタに表示させたポインタをカーソルの上に一致させ、ついでドラッグすることにより度合いの設定を行う発明が記載されている（【0030】、【0031】段落参照）。

上記相違点について検討すると、本願の先行文献である特開平7-225772号公報、特開平5-324739号公報に記載されているように、検索意図を正確に反映させるために検索キーワードに定量的な重要度を定義する重みを付けて検索することは周知の構成であることから、引用文献1に記載された発明に引用文献2に記載された発明を適用して、重みについてスケールで表現した入力領域を設定し、マウス等を操作してモニタに表示させたポインタをカーソルの上に一致させ、ついでドラッグすることにより重み付けを行うようにすることは当業者が容易に想到することである。

また引用文献2の「度合い」はマイナスを入力可能としている（【0032】段落参照）。

また引用文献1の発明はキャビネ内のフォルダーは論理式ORで繋ぎ、キャビネ間は論理式ANDでつなぐような検索式によって検索する構成が記載されている（【0017】段落参照）。

よって請求項1-5に係る発明は引用文献1、2に記載された発明に基づいて当業者が容易になし得たことである。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平5-324739号公報
2. 特開平11-259483号公報

<補正等の示唆>

電子又は光を媒体とする情報記憶媒体又は情報通信網から画像を検索する方法であって、各クラスに分類される複数のキーワードごとに付与された検索要求の強さを示す値を成分として持つ検索要求信号を入力し、クラスごとの前記検索要求信号と、クラスごとに分類され、画像につけられるタグ信号とから、前記検索要求信号の各成分内に0でないものが少ない場合には、タグ信号の成分の内0でないものが少ない画像に対する値が大きくなり、前記検索要求信号の各成分内に0でないものが多い場合には、タグ信号の成分の内0でないものが多い画像に対

する値が大きくなる所定の計算式に基づいて画像に対するクラスごとの必要度を演算手段により演算し、前記画像に対するクラスごとの必要度に応じて画像に対する必要度信号を演算手段により演算することを特徴とする画像検索方法と補正することにより、上記拒絶理由を解消すると思料する。

なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書等をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

最後の拒絶理由通知とする理由

1. 最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 G 0 6 F 1 7 / 3 0
先行技術文献 特開平 7 - 2 2 5 7 7 2 号公報
 特開平 5 - 3 2 4 7 3 9 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部電子商取引 長谷川篤男

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3597

FAX. 03 (3501) 0737

BEST AVAILABLE COPY